

平成 25 年 度

事 業 実 施 計 画 書

公益財団法人 やまがた健康推進機構

事業実施計画

基本方針

昨年12月の政権交代により第2次安倍内閣が発足し、その後日本経済は徐々に円安、株高にシフトしておりますが、県内では景気浮揚を実感できるまでは至らず、まだまだ厳しい経済状況は続くと思われまます。このような中、公益認定法人は、法に基づく厳しい財務基準の準拠が求められるとともに、公益事業を通し県民の福祉向上に寄与しながら安定経営を続ける義務が課されております。

こうした中で、やまがた健康推進機構は、「公衆衛生の向上に寄与することにより、県民の健康・福祉を推進し活力ある地域社会の実現を目指す」ことを基本理念とし、公益認定法人としての社会的使命・責任を全うするとともに、行政機関や関係機関との連携を深め、県民の目線に立ち質の高いサービスを提供することにより、受診機会の更なる拡大や一層の精検受診勧奨に努め、また健康増進のための普及啓発事業を積極的に展開してまいります。

まず検診事業では、胃がん検診・乳がん検診等のがん検診受診者が減少していることから、検診システムをさらに効果的に活用し、受診者や事業者からこれまで以上の信頼を得るべく、創意工夫を重ね「スピーディで精度の高い」検診に努めます。また、引き続き検診機器のデジタル化を進め、懸案でありました最上、南陽検診センターに胃・胸部撮影のためのデジタル機器を整備いたします。これにより全ての検診センターで胃・胸部撮影のためのデジタル機器が導入されます。

普及啓発活動では、今回で4回目となります『みんなで広げよう！健康の輪2013』を中心に、ピンクリボン運動協賛やがん受診率50%達成に向けたキャンペーン活動など、広く県民に健康の大切さを訴えてまいります。また、積極的に地域の健康まつり等へのイベント参加協力を行い、今まで以上に地域に密着した活動を展開します。

資料収集(検診データの有効活用)・調査研究協力では、蓄積されたデータを有効活用するため、積極的に学会発表等を行うほか、地域健康づくり協力事業としてデータ分析等を行い、地域特性を生かした健康教室の開催を積極的に行ってまいります。

事業運営においては、平成26年度に当法人が創立50周年を迎えることから、記念事業の諸準備を行います。また、本年度は、公益認定法人として2年度目を迎えますが、初年度以上に組織の透明性や公平性、内部統制の強化やコンプライアンス体制の整備に努めてまいります。

1) 「普及啓発事業」

がん征圧月間、結核予防週間、がん検診受診率 50%達成に向けた集中キャンペーン、ピンクリボン運動等の月間に併せて、食生活・生活習慣の見直しやがん予防に関する正しい知識等を広く県民に啓発を図り、がん検診の受診率向上や禁煙運動などのがん予防策等を推進し、がんによる死亡者数の減少に努める。

今年度は、山形県の「がん対策推進計画」改定や「健康増進計画(健康日本 21)」中間見直後の初年度となることから、働く世代を中心としたがん検診の推進、生活習慣病等の発症予防と重症化予防を促し健康寿命の延伸が図られるよう、引き続き「みんなで広げよう健康の輪 2013」を開催するほか、ピンクリボン運動への協賛やマスメディアを活用して広く県民へ健康の大切さと受診勧奨を積極的に推進する。

1. キャンペーン、月間にあわせた広報活動

(1)各種キャンペーン、月間イベント活動・開催

《実施事業》

①みんなで広げよう健康の輪(イベント主催) 第4回目

9月の「がん征圧月間」、24日～30日の「結核予防週間」、10月の「がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」を鑑み県民の多くの方々に「予防意識や知識向上」と「検診の重要性」を訴え、検診受診の動機付けとなるよう活動する。午前中は健康啓発セミナー(がん術後体験著名人の講演等)を開催。希望者には無料マンモグラフィ検診クーポン券を配布、午後は山形市内2会場でYBC/FM山形のラジオ2局を通し県下へ放送する。また、拠点を4会場とし、その周辺では街頭キャンペーンを行い、受診勧奨の呼びかけや健康に関するパンフレット等を配布する。YBCラジオは公開生放送、FM山形は公開録音を職員の企画参加で行い、来場者以外にも県下に幅広く啓発を図る。計画予定内容 実施日:平成25年9月14日(土) 場所:健康啓発セミナー山形テルサ「テルサホール」健康啓発キャンペーン会場:拠点4会場:山形霞城セントラル1F「アトリウム」・七日町ほっとなる広場・イオンモール南店・追加会場:リナワールド(予定)

②ピンクリボンフェスタの開催(イベント共催) 第7回目

やまがたピンクリボン運動実行委員会への職員参画により、10月開催の「やまがたピンクリボンフェスタ2013」を共催し、多くの職員をスタッフとして参加、展示ブースを設け、乳がんのパンフレットやパネルなど媒体を展示し、乳がんの受診勧奨や検診の重要性について周知啓発を行う。

③各地域における健康まつり等への参加協力

各地域で実施予定の各種健康福祉まつりに積極的に協力・出席し、広報媒体物や各種パンフレット及びリーフレットを用い、健康に対する予防意識や知識向上、また検診等の重要性を訴え、地域住民の健康増進等の向上になるよう活動を行う。

[最上検診センター予定]

新庄市(9～10月)、真室川町(9月8日)、大蔵村(3月第一日曜日)、最上町(11月10日)

[米沢検診センター予定]

米沢市(3地区:6月、10月、1月)

[南陽検診センター予定]

南陽市(2月)

④その他キャンペーン等

9月のがん征圧月間、結核予防週間に併せ、米沢市民の健康意識の高揚を図るべく、米沢市民巡回バス(市営)に啓発用ポスターを掲示する。また、米沢市健康課が主体となり組織する「健康アピール隊」と合同で、「イオン米沢店」(予定)において健康に関する普及啓発街頭キャンペーンを実施する。買物客や通行人などを対象に、健診の受診勧奨の呼びかけやチラシ・パンフレットの配布を行う。 担当センター・・・米沢検診センター

(2)マスメディアを利用した広報活動の実施

がん征圧月間・結核予防週間の9月を中心に、テレビ・ラジオ・新聞等を活用し、予防意識の高揚と受診勧奨の啓発に努める。

《実施事業》

①集中マスメディア周知広報

9月の「がん征圧月間」、24日～30日の「結核予防週間」の周知と検診受診勧奨を不特定多数をターゲットにテレビ・ラジオ・新聞で周知広報を実施する。また、新聞4社に広告を掲載し、「健康の大切さや検診の重要性」を広く呼び掛ける。テレビCMを4局で、ラジオCMを2局で啓発を図る。1月は「精密検査受診勧奨」をテレビCMにて不特定多数をターゲットに周知広報を実施する。

2. 広報教育媒体の整備貸出し

(1)健康まつり、健康催事、学校の健康教育等に広報教育媒体の無料貸出しを行い、幅広く疾病予防の啓発を図る。

- ・市町村や学校等に対し、広報媒体物(DVDや模型等)の無料貸出しを行い、健康知識や疾病予防の啓発を図る。
- ・健康情報チラシやパンフレットを、関係機関や事業所等へ広く無料配付し、健康知識や疾病予防の啓発を図る。

《実施事業》

①広報教育媒体の整備と無料貸出し

市町村や学校に対し広報媒体物の無料貸出しを行い、健康まつりや健康教育に活用していただき、疾病予防の啓発を図る。また、ホームページにもパンフレットの無料貸出しを掲示しており、広く活用を呼びかけている。

(年間利用概況)

尾花沢市住民検診・国保連合会いつわ会研修会・鶴岡病院・最上町・米沢市衛生組合連合会などパネル・疾病模型などを貸出ししている。また、会議やセンターロビーなどに展示又は健康教育時に利用している。

3. 健康機関誌の作成、配布

(1)がん・結核の予防知識などを掲載した健康情報誌を作成し、県や市町村、婦人団体等を通して広く県民に配布する。

《実施事業》

①健康情報誌「しあわせ」発行

県・市町村・事業所等とHP掲載による不特定多数をターゲットに疾病予防等の健康情報誌を作成し、県・市町村・事業所等に配布、また各所属先にも設置、配布するなど幅広く健康情報の発信を行う。年2回:各 5,000 部 8月号と3月号発行予定。また、ホームページにも掲示し、不特定多数への啓発を図る。

(2)禁煙教育パンフレット等を、市町村・事業所・医療機関・検診受診者へ無料配布する。

《実施事業》

①各種チラシ・パンフレットの作成、配布

防煙教育パンフレット「タバコと健康」無償配布

山形県喫煙問題研究会編集パンフレット「タバコと健康」を購入、要望実施主体へ無料で送付し、防煙思想等の啓発を図っている。また、ホームページにもパンフレットの無償提供を掲示し、広く活用を呼びかける。

年間送付数:65箇所 約 40,000部(H24.2実績)

②若年者への禁煙啓発

若年者へのタバコと肺がんやCOPDについて知識啓発用として、モンテクリアファイルにセットしたパンフレット2種を配布し啓発を図る。中学生の一学年約 12000 人に配布予定。

4. 健康づくり組織活動

(1)疾病予防や生活習慣の見直しなどに取組む団体を組織し、その各団体活動を支援する。

《実施事業》

①山形まめの会

市町村及び事業所等で実施する検診、或いは他の医療機関等で疾患を発見され手術治療を受けられた方の集まりで、会員相互の情報交換や啓蒙活動を目的に活動。術後者がより快適な健康生活を営み、また自らの体験を通じて健康管理や検診の重要性を多くの方々に理解していただくため、地域行事や研修会など様々な場において、「早期発見、早期治療の大切さ」を積極的に訴える等、各種疾患による犠牲者をなくすための諸活動に対し、助成金の交付・職員派遣等の活動サポートを行う。 総会員数 133人

②山形県結核成人病予防婦人団体連絡協議会

「山形県婦人連盟」・「山形県JA女性組織協議会」・「山形県商工会女性部連合会」の3団体が集い、結核撲滅・がん征圧を目指し設立。「家族の健康は主婦の手で」を合い言葉に、結核及び各種疾患の予防の普及や検診の受診勧奨などを婦人層に広く啓発を図ることを目的に活動を行っており、その諸活動に対し、助成金の交付・職員派遣等の活動サポートを行う。山婦協会員数約 24,800人

各市町村単位の小ブロック研修会等を開催予定。

5. 募金活動

(1) 維持会員募金活動

がん及び生活習慣病征圧のために繰り広げている募金運動。頂いた募金は早期発見・早期治療のための調査研究やがん予防パンフレット等の情報の提供、各種教育用模型の整備や展示貸出をするなど普及啓発のために活用している。主な事業としては、テレビ、ラジオ、新聞等を利用した健康増進や検診受診の呼びかけ・生活習慣病予防用ビデオ・パネル・模型等の整備・貸出しやパンフレット等の配布・各種教育広報誌の無料配布・生活習慣病予防の活動をしている組織団体への支援(術後者の会・婦人会への助成金) 募金予定額:1,669,000円

(2) 複十字シール募金活動

公益財団法人結核予防会の募金活動。当法人が山形県の募金窓口となり、結核や肺がん、その他胸の病気をなくすために繰り広げている募金運動で、世界共通の運動。当法人でも婦人会を中心に運動を行い、頂いた募金は検診車や検診施設の整備、結核予防に関する大会・研修会などの教育広報、結核対策途上国への支援など幅広く活用されている。 募金予定額:590,000円

(3) その他募金活動

維持会員募金や複十字シール募金以外でも広く公益事業に供する為、募金(寄付金)の受入を行っている。

6. その他の普及啓発

(1) 結核・生活習慣病に関する情報の提供、保健事業や健康管理についての学習や情報交換を行う会議・研修会を主催する。

(2) 講演会への医師、保健師、管理栄養士、健康運動指導士等の派遣を行う。

(3) 公益財団法人結核予防会並びに公益財団法人日本対がん協会と結核撲滅・がん征圧への連携啓発として、結核予防全国大会、がん征圧全国大会への参加や各団体発刊の機関誌・パンフレット等の配布を行う。

・結核予防全国大会 (3月 島根県)

・がん征圧全国大会 (9月 北海道)

《実施事業》

①「結核予防会・対がん協会」連携

○結核予防会関係

・「複十字誌」無償配布年6回奇数月:市町村・保健所・医師会他送付 200 箇所

・9月24日～結核予防週間ポスター送付掲示:県内学校他送付数 960 部

・結核の常識パンフレット配布:街頭キャンペーン時 3,000 部他配布数 3,960 部

○対がん協会関係

・「対がん協会報」無償配布事業所 100 箇所他送付数 300 箇所

・がん征圧月間及びがん予防ポスター送付掲示山形県医師会他送付数 1,100 部

2) 「各種検診の実施、二次予防の推進」

平成24年度に国の「がん対策推進基本計画」が変更され、平成 25 年度からは新たに「第 2 期特定健診等実施計画」や「山形県健康づくり推進に関する計画」が施行される。それらの対応を含め、関係機関と連携し、各種検診・検査・二次予防を推進する。

以下を重点事項とする。

- 当該年度に検診の対象になる方、検診対象者でありながら受診を拒否している方への受診勧奨を重点的に行い、伸び悩む受診者数に歯止めをかけ、前年度を上回る実績を残せるよう努力し、山形県の受診率向上に繋げる。また、継続的に離島、過疎地、社会福祉施設等の検診を実施するとともに、地域住民等に継続的な受診機会を提供し社会貢献に努める。
- 受診者の待ち時間の短縮、待ち時間の活用方法の工夫、予約制の検討や会計処理の迅速化を図り、“スピーディな検診”を目指すとともに、受診者や実施主体から“信頼と安心”を得るべく、質の高いサービスを提供する。
- 山形県医師会各検診委員会、山形県生活習慣病検診等管理指導協議会各部会、当法人検(健)診委員会、関係機関等からの情報、課題、提案事項への対応とともに、山形県をリードする検診機関としての自覚のもと、課題等に対して組織間で認識を共有し、当法人一体となって精度管理向上に取り組む。
- 現有資源を有効活用し、3 週間以内での迅速で正確な検診結果報告を行えるように対応する。更に、積極的に事後指導や健康相談等のアフターフォローを実施する。また、精密検査受診率は、全ての検診において 90%以上を達成すべく、実施主体と連携し受診勧奨業務に努める。

1. 検診等事業

(1) 検診・検査

(単位:人)

	当初計画人数		比較増減
	平成25年度	平成24年度	
特定健康診査	52,775	51,330	1,445
特定保健指導	2,515	2,550	△ 35
生活機能評価	1,945	2,355	△ 410
胃がん検診	53,625	55,600	△1,975
大腸がん検診	63,915	64,320	△ 405
子宮がん検診	19,570	19,420	150
乳がん検診	18,370	18,545	△ 175
呼吸器 検診	44,895	44,825	70
肺がん検診	44,895	44,825	70
結核検診	40,440	41,895	△1,455
人間ドック	34,275	33,655	620
全国健康保険協会管掌健康保険 生活習慣病予防健診	23,980	22,980	1,000
腹部超音波検査	30,925	30,825	100
一般 検査	71,960	73,985	△2,025
定期健康診断	71,960	73,985	△2,025
その他(延件)	456,610	463,785	△7,175
学校検診(延件)	49,895	50,040	△ 145
細胞診検査(件)	10,590	10,530	60
前立腺がん検診	21,305	21,050	255
骨密度測定	19,065	19,100	△ 35
肝炎ウイルス検診	7,310	5,120	2,190

※総計画人数		比較増減
平成25年度	平成24年度	
52,775	51,330	1,445
2,515	2,550	△ 35
1,945	2,355	△ 410
103,630	104,920	△1,290
119,705	118,525	1,180
38,687	38,490	197
36,400	36,745	△ 345
77,965	77,315	650
121,250	123,220	△1,970
34,275	33,655	620
23,980	22,980	1,000
31,650	31,555	95
71,960	73,985	△2,025
456,610	463,785	△7,175
49,895	50,040	△ 145
10,590	10,530	60
21,305	21,050	255
19,065	19,100	△ 35
7,310	5,120	2,190

※総計画人数:単独検診+人間ドック+全国健康保険協会管掌健康保険生活習慣病予防健診

(2) 受託事務 等

項 目	当 初 計 画 人 数		比較増減
	平成 25 年度	平成 24 年度	
受付問診等 (人)	5,907	6,089	△ 182
結果送付 (件)	83,165	79,775	3,390
料金徴収 (件)	25,949	26,050	△ 101

(3) 車両配置

(単位:台)

	胃がん検診車	胃部・呼吸器 併用検診車	呼吸器検診車	子宮がん 検診車	循環器検診車	循環器・超音 波併用検査車	送迎バス
山形検診センター	1	3	2	1		1	2
庄内検診センター		2			1	1	1
最上検診センター	1		1				1
米沢検診センター							
南陽検診センター	2	1	1				1
計	4	6	4	1	1	2	5

2. 事後管理事業

(1) 健康相談・健康指導

実施主体からの健康相談や事後指導の依頼があった際は、当該年度データと過去データに基づき、食生活や生活習慣改善の指導等健康診断実施後の付加サービスとして積極的に対応し、健康づくりに貢献する。また、他検診団体にはない独自性をPRし、安定した顧客確保に心がける。

(2) 精密検査勧奨

- ・病気を早期に発見し、早期に治療するために実施する。
- ・生活習慣を見直すきっかけづくりの一助とする。
- ・検診精度の向上のため、精密検査該当者が医療機関で精密検査を受診し、その後医療機関から当法人へ送付された回報書内容をデータ登録し、要精検率、精密検査受診率、がん発見率、陽性反応的中度等のがん検診の精度指標結果をとりまとめる。更にその結果を基に、がん検診の事業評価を実施する。

3) 「資料収集(検診データの有効活用)・調査研究協力」

蓄積されたデータを有効活用し、職員が積極的に学会発表を行う。また各検診センターにおいて検診データを活用した地域での健康教室を開催する。

一方で、科学的根拠のあるがん検診を実施するために、「がん検診のあり方に関する検討会」でがん検診の内容が審議されており、近い将来検診方法が変る可能性があることから、情報収集を行うとともに保有データを分析し、対応、対策に活用する。

1. データ収集事業

《実施事業》

① 検診システム開発、データベース管理

過去 5 年間と当該年度の各種検診データを厳格に収集保管し、調査研究へ活用するとともに、学会や検診委員会での報告等を通じて、地域医療レベル向上に役立てる。更に山形県や市町村等実施主体への提供により健康づくりにも役立てる。また、検診システム開発に関しては、国や県からの検診関係制度改正通知に遅滞することなく的確に対応するとともに、検診の効率的、効果的運用と検診精度向上のために必要なシステム開発を行う。

2. データ提供事業

《実施事業》

① 各種協議会等への参加及びデータ提供

- ・山形県健康福祉部への各種がん検診等データ提供
各種がん検診・健康診査成績及び実施状況や精度管理のデータを提供し、山形県生活習慣病検診等管理指導協議会に活用いただく。また、同協議会にもオブザーバーとして出席する。
- ・山形県医師会への胃がん、呼吸器、乳がん検診データ提供
胃がん、呼吸器、乳がん検診成績及び実施状況について、データを提供し、山形県医師会主催の各種検診中央委員会に活用頂く。また、同委員会にもオブザーバーとして出席する。
- ・日本乳癌検診学会への乳がん検診データ提供
同学会及びマンモグラフィ精度管理中央委員会での全国の乳がん検診実態把握調査に協力し、乳がん検診データを提供する。
- ・公益財団法人日本対がん協会への各種がん検診データ提供
各種がん検診実施状況及び要精者の追跡調査状況についてデータを提供し、全国データに活用いただく。
- ・社団法人日本消化器がん検診学会への胃がん、大腸がん検診データ提供
同学会の全国における胃がん、大腸がん検診実態調査に協力し、データを提供する。

②各種協議会等への参加及びデータ提供

置賜保健所は、置賜地域の健康課題の一つである糖尿病の重症化予防対策として、健康地域づくり推進事業(糖尿病対策)を実施している。これまで米沢市国保加入者で過去4年間の特定健康診査受診者の性別、年齢、HbA1c、問診の各データを提供(米沢市了承済)しており、A1cの分布表や受診状況の作成に活用されている。また健診で医療機関受診を通知しても行かない方が多い現実を踏まえ、本年度は当法人において特定健診を受診された方を対象に、結果送付時に受診勧奨リーフレットの送付や回報書を発行するなどのモデル案が示されている。置賜地域の糖尿病対策に活用するためのデータ提供を行うとともに糖尿病重症化予防モデル事業への協力を行う。 担当センター・・・米沢検診センター

③事業年報の発行

平成24年度の当法人事業の総括として、事業実施体制(組織・職員現員等)、普及啓発事業、各種検診実施状況、資料収集(データ活用)を盛り込んだ事業年報を作成し、健康づくり施策に有効活用してもらうため、県、市町村、関係機関へ配布する。また、ホームページ上にも継続して掲載する。

3. 調査研究協力事業

《実施事業》

①40歳代の乳がん発見の調査研究協力

厚生労働省科学研究費による第3次対がん戦略研究事業「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験に平成25年度も研究参加団体として協力する。これまで同意を得た方の検診、結果報告、アンケート調査が終了し、平成25年度からは、事務局で乳房健康調査(仮称)を実施する。当法人では、当該調査で直近の検査結果提供に同意を得た方のリストを事務局か

ら受領し、その方の結果データを事務局へ返信する作業を行うこととなる予定である。(詳細は、参加団体を召集した会議で説明を受ける予定)
実務担当センター・・・山形・庄内・最上検診センター

②山形分子疫学コホート研究

酒田市が実施する特定健康診査受診者のうち、研究協力の同意を得られた受診者を対象に、従来の特定健康診査に加え、特殊検査並びに健康と生活習慣に関する調査を山形大学医学部公衆衛生学講座が実施する。これにより、生活習慣病及びがんを中心とする多因子疾患に関する疾患感受性、薬剤感受性等の個体差の原因を解明し、オーダーメイド医療・ゲノム創薬の基礎を確立する。当法人としては、本研究用の採血を対応する。平成 25 年度が酒田市の最終年度となる。
実務担当センター・・・庄内検診センター

4. データ活用事業

データ提供依頼・成績の集約や比較等要望があった際は、情報を提供し、有効活用していただくとともに、講演や講義の依頼があった際には、当法人の保有データを活用して対応する。また、職員の資質及び精度向上のために職員が学会発表・講演・講義を積極的に勧める。

学会等への参加予定 日本消化器がん検診学会、東北地区集検放射線技術部会、第 40 回山形県公衆衛生学会他

《実施事業》

①講演会等(データ発表・利用中心)

具体的計画として、本年度は東北パイオニア(5月)、東北電力(9月)の2企業を予定し、蓄積された検診データを利用・発表するとともに、健康増進に役立てられる軽体操や健康講話を通し健康の重要性を訴えていく。また米沢市医師会主催のシンポジウム(3月)の中で生活習慣改善に必要性について発表する予定。 担当センター・・・米沢検診センター

②健康教室等(データ利用、解析中心)

花王(株)酒田工場及び東北労働金庫酒田支店等の職員を対象に、当検診センターの保健師や管理栄養士が、健康診断の結果データより企業の特性や傾向を解析し健康講話による生活習慣の改善を啓発する。また、有所見項目を中心に個別事後指導を継続して実施する予定。 担当検診センター・・・庄内検診センター

5. 地域健康づくり協力事業

《実施事業》

・大蔵村にて実施している生活習慣病個別健康教室(開催時期 10 月頃)に併せ、健診結果の一部を用い、糖尿病関連のデータを作成・分析し、提供する。

◇原因といわれる加齢、遺伝、肥満、運動不足の観点からデータを集約し、健常者とのデータ比較、分析を行い、どのような関わりが特徴的か評価する。

◇合併症の危険度の割合を尿たんぱくやアルブミン量、眼底所見、心電図所見との関わりを分析し進行度の割合を提供する。
担当センター・・・最上検診センター

6. 精度管理事業

《実施事業》

①検診委員会運営

当法人が実施する各種検(健)・検査の実施内容や精度の保持向上等を図るため、循環器等健診・消化器・呼吸器・子宮がん・乳がん・超音波・人間ドック委員会を組織する。委員会では、実施成績の報告、国や県からの検診に係る変更対応、新規検査項目の導入、検診手法の変更等審議いただく。なお、平成25年度は、委員の改選期(平成25年7月31日で任期満了)のため、委員の選任、就任依頼、承諾書の受領、委嘱状の交付等事務手続きを行う。